



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2022年6月9日 No.478

2022年度夏季手当 追加支給を求めるシリーズ②

社員への還元なくして、会社の持続的発展はなし得ない！

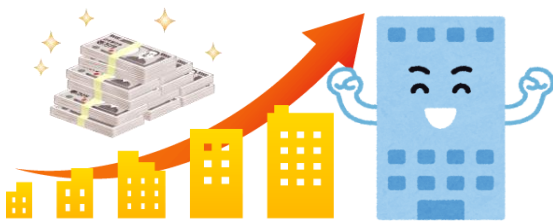
東日本ユニオンは2022年度夏季手当の団体交渉のスタンスとして「社員還元なくして、会社の持続的発展はない」と経営側に3.0ヶ月の満額回答を求めてきました。

《一方の経営側は》

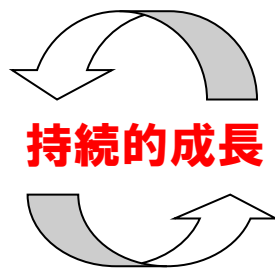
- ・第1回目の団体交渉において、経営側は「JR東日本グループの持続的な成長が、社員還元につながる」と夏季手当における交渉のスタンスと回答をしていた。
- ・第2回目の団体交渉でお互いのスタンスについて議論し経営側は「社員還元と会社の持続的発展のどちらかが『先』ということではない。両方大事である」と組合側と認識は変わるものではないと回答をしていた。
- ・第3回目となる6月7日の夏季手当回答書を見ると「JR東日本グループの持続的な成長と、社員・家族の幸福を実現するべく」との文章もあり、交渉を通じて労使の認識が一致したと見えるが、結果2.3ヶ月という東日本ユニオンの求めた3.0ヶ月とは大きく乖離した回答であった。

「会社の持続的成長」は労使共通の認識ですが
持続的成長を掲げる理由は何でしょうか！？

《経営側》



企業としての経営体力（資産）を増やす



持続的成長

《組合側》



社員の給料（社員還元）を増やす

2022年度通期の業績予測は単体当期純利益「410億円」の黒字予想です。「0.7ヶ月分」を追加支給（組合試算：約120億円の会社持ち出し）しても、会社資産は単体で約280億円も経営体力を増やすことができます。社員への還元は投資（人件費）です。コストではなく会社の資産であり、資金調達をしてまでも社員還元を行うべきです。

「2期連続の赤字」「厳しい業績」とネガティブな現状認識を繰り返す経営側は、昨年「定期昇給2係数」「夏季手当2.0ヶ月」「年末手当2.0ヶ月」と、過去最低水準の賃金で頑張ってきた社員一人ひとりがあるからこそ、会社業績をV字回復させてきたことを受け止めるべきです。

持続的発展のためには社員への還元3.0ヶ月が必要だ！